

まちづくりに関わる方、必見。

まちづくり行政訴訟

金子正史（同志社大学法科大学院教授） 著

A5判/496ページ/定価 本体3,800円+税

都市に関する法律が複雑・多岐にわたり、あわせて地方分権が進む中、「まちづくり」に関する行政訴訟は今後ますます増加していくと思われま

す。本書は、国立マンション訴訟や建築確認取消請求訴訟など、近年の都市計画法や建築基準法などに関連して話題となった訴訟はもちろん、まちづくりに関わる多くの行政訴訟を取り上げて多角的に論じ、整理しています。これからのまちづくりに役立つ1冊です。



■「都市計画法」「建築基準法」「指定確認検査機関」の3編構成。

■地下室から景観までこれまでの訴訟事例がよくわかります。

■まちづくりに関して近年話題となった訴訟事例を取り上げ、多角的に論じています。

■事項索引・判例索引があり、関心のある個所の検索が容易です。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

目次



第1編 都市計画法

- 第1章 開発許可取消訴訟における訴えの利益
- 第2章 都市計画法32条に係る「公共施設の管理者の不同意」を争う行政訴訟の可能性（試論）

第2編 建築基準法

- 第1章 2項道路に関する2、3の法律上の問題
- 第2章 既存不適格建築物論——国立マンション事件を契機として
- 第3章 斜面地（地下室）マンションに関する法的問題
- 第4章 建築確認取消訴訟と60条証明書——横浜地裁平成17年2月23日判決を契機として

第3編 指定確認検査機関

- 第1章 指定確認検査機関に関する法的問題の諸相
- 第2章 指定確認検査機関がした建築確認に関する取消訴訟の訴えの変更を認めた平成17年最高裁決定
- 第3章 指定確認検査機関のした建築確認の法的問題——横浜地裁平成17年11月30日判決を契機として
- 第4章 指定確認検査機関のした建築確認に係る国家賠償請求訴訟——横浜地裁平成18年8月9日判決を契機として

ホームページからのお申し込みは
<クレジットカードでもお支払いいただけます>



<http://www.daiichihoki.co.jp>